

第4章 1. 今後に向けた課題

社会的気運の醸成を図るために	<p>仕事と生活の調和の意義についての理解の深化に向けた、各主体が様々な規模・業種の企業や国民の各層に対して発信</p> <p>企業による取組の実効性を確保するための実際に制度を利用しやすい環境づくり</p>
仕事と生活の調和に取り組む企業や人を支援するために	<p>ノウハウ・好事例、専門家によるアドバイスの提供やインセンティブの付与等の企業支援</p> <p>仕事と生活の調和に関する事例や調査などについての情報拠点の構築</p>
働くことによる経済的自立の実現のために	<p>非正規労働者等の経済的自立支援とセーフティネットの拡充</p> <p>非正規労働者、子育て終了後の女性や母子家庭の母などに対する職業能力開発支援の充実</p> <p>離職者の安定した生活のためのセーフティネットの整備などの雇用対策の実施</p> <p>若年者の就労・定着支援</p> <p>常用雇用を希望するフリーター等を支援するための就職支援や職場定着支援</p> <p>学齢期からの勤労観・職業観を育てるキャリア教育の充実</p>
健康で豊かな生活のための時間を確保するために	<p>仕事の進め方の効率化の促進</p> <p>労使による、業務の進め方・内容の見直しなど仕事の効率化に向けた取組</p> <p>自分の働き方や顧客としての行動が周囲の働き方に及ぼす影響についての配慮</p> <p>長時間労働の抑制</p> <p>今後の景気回復期も含め長時間労働を抑制</p>
多様な働き方・生き方が選択できるようにするために	<p>仕事と子育ての両立支援</p> <p>短時間勤務等の普及</p> <p>子育ての社会基盤の整備</p> <p>男性の育児参加の促進</p> <p>地域活動への参加や自己啓発の促進</p> <p>多様で豊かな生き方を実現するための足がかりとして、地域活動への参加や自己啓発の促進</p>

本章では、第2章で見た仕事と生活の調和の実現に向けた取組および第3章で見た仕事と生活の調和の状況を踏まえた上で、各主体における取組の更なる展開を図っていくため、第1節で今後に向けた課題を、第2節で課題を踏まえて当面重点的に取り組むべき事項を整理します。

・ 総論

(1) 社会的気運の醸成

仕事と生活の調和の意義についての理解の深化

昨年来の経済情勢の悪化の中で、仕事と生活の調和に向けた取組が停滞することを懸念する声を受けて、仕事と生活の調和に向けた取組の意義を改めて確認するため、「緊急宣言～今こそ仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を～」を今年4月に公表したところですが、引き続き、仕事と生活の調和は働き方の効率化を推進するものであり、また、人材確保等の面から経営戦略としても重要であるということを念頭において、国をはじめとした各主体が仕事と生活の調和の重要性を、様々な規模・業種の企業や国民の各層に対して発信していくことが必要です。

企業による取組の実効性の確保

仕事と生活の調和の推進のためには、制度の導入にとどまらず、経営者のリーダーシップにより管理職をはじめ従業員一人ひとりの意識を変えていくとともに、労使で目標を定め、計画的に取り組む、点検することなどにより、実際に制度を利用しやすい環境づくりを進めていくことが必要です。

(2) 仕事と生活の調和に取り組む主体への支援

ノウハウ・好事例、専門家によるアドバイスの提供やインセンティブの付与等の企業支援

仕事と生活の調和に向けて、メリハリのあふる働き方を実現させるためには、時間当たり生産性の向上のための取組が、また、多様な柔軟な働き方を実現させるためには、それに適した労務管理が必要となるなど、取組を進める上でノウハウや好事例についての情報は不可欠です。しかしながら、中小企業などこうした情報が不足している企業もあり、取組の障壁となっています。このため、ノウハウや好事例の紹介、専門家によるアドバイスの提供などにより、具体的にどのような取組をすれば良いのかを提示していくことが必要です。また、仕事と生活の調和に取り組む企業を支援するため、仕事と生活の調和に取り組むインセンティブの付与も必要です。

仕事と生活の調和に関する情報拠点の構築

好事例のほか、仕事と生活の調和に係る調査研究についての情報収集を進め、それを広く提供していくことは、仕事と生活の調和についての理解を広げ、深めていく上で、重要です。また、企業の取組や各地方公共団体の取組などに関する情報は、一定の蓄積が進められているものの、情報が散在しているため、求める情報の所在を突き止めることが困難な状況です。取組を推進するためには、こうした情報を集めた拠点（情報のハブ）を構築していくことが必要です。

就労による経済的自立

(1) 非正規労働者等の経済的自立支援とセーフティネットの拡充

非正規労働者として働く者については、正規雇用である場合に比べて、若年期に必要な技能と知識を蓄積する機会が少ない状況です。このような非正規労働者として働く方や、職業能力形成機会に恵まれない子育て終了後の女性や母子家庭の母などが、就労による経済的自立を実現するためには、こうした方々に対する職業能力を開発支援の充実が必要です。

また、失業したものの雇用保険を受給できない、離職によりこれまで居住していた社員寮等から退去を余儀なくされるなど、生活の基盤が揺らいでいる方々に対して、就労機会の確保が円滑にできるよう、安定した生活のためのセーフティネットの整備を進めるなど、雇用対策を実施していくことが必要です。

(2) 若年者の就労・定着支援

フリーター・若年無業者や、新規学卒就職者の早期離職など、学校から職場への移行が必ずしも円滑に行われていない状況が指摘されています。若年期に必要な技能及び知識の蓄積がなされないことで、将来の生活が不安定になり、結婚や子育てに関する希望を持てなくなるおそれもあります。

若年者の雇用・生活の安定を図るためには、就職支援や職場定着支援が必要です。また、一人ひとりが、働くことや仕事への理解を深め、主体的に職業を選択していけるようにするとともに、社会人・職業人として自立していくことができるよう、学齢期からの勤労観・職業観を育てるキャリア教育の充実が必要です。

健康で豊かな生活のための時間の確保

(1) 仕事の進め方の効率化の促進

仕事と生活の調和を推進するためには時間あたり生産性の向上が重要であり、そのためには、労使で、業務の進め方・内容を見直すなど、仕事の効率化を進めていくことが必要です。

一人ひとりの希望する仕事と生活の調和の在り方は非常に多様であり、その実現のためには、周囲の理解を得ていくことが不可欠です。また、お互いに、多様性を理解し、互いに尊重し合うこととともに、自分の働き方が周囲の働き方に及ぼす影響について認識し、配慮することが必要です。

また、国民一人ひとりが、自らの顧客としての行動と提供されるサービスの背後にある

労働者の働き方との関係について考えることが必要です。

(2) 長時間労働の抑制

第3章第2節で見たように、過度な長時間労働者が減少しているものの、一般労働者の年間総実労働時間は高止まりの状況が続いています。厳しい経済状況の中で、所定外労働は減少していますが、この機を捉えて、今後の景気回復期も含め長時間労働を抑制しつつ、安定した雇用を増やすという視点も重要です。

(1) 仕事と子育ての両立支援

夫婦共働き世帯の増加など、家族の形が変化すると同時に、働き方や生き方に対する希望も多様に変化してきました。

こうした状況の中で、男女共同参画の視点に立ちつつ仕事と子育ての両立を進めることは、女性が活躍できる環境整備としても、また、子育てに参加したいという男性の希望を実現させるためにも、非常に大きな課題になってきました。

このような仕事と子育てを両立させたいという一人ひとりの希望を実現させていくためには、短時間勤務等の多様で柔軟な働き方を可能にしていくための制度が必要です。また、子育ての社会基盤の整備も必要です。特に今般の経済状況の悪化の中で、都市部を中心に保育所の入所が困難な状況が見受けられます。そして、子育てに参加したいという男性の希望を実現させるためには、職場や男性を取り巻く人たち及び社会全体の意識を変え、育児休業取得等に躊躇する男性自身の気持ちを後押しするとともに、制度整備を行うなど男性の子育てへの関わりの促進が必要です。

(2) 地域活動への参加や自己啓発の促進

地域活動への参加や自己啓発は、個人の生活を豊かにするとともに、職業生活だけではなく自らの能力発揮の可能性を高めるものです。また、そうした活動を行いたいという意欲は、メリハリのある働き方の原動力でもあります。一人ひとりが、多様で豊かな生き方を実現するための足がかりとして、地域活動への参加や自己啓発を促進することが必要です。